

日本記者クラブ会報

第 430 号
2005 年
(平成 17 年)
12 月 10 日 発行

〒一〇〇一〇〇一
東京都千代田区内幸町二ノ二ノ一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
<http://www.jinpc.or.jp/>

クラブの原点に返ろう 大物ゲストやニュース性重視で

企画委員長 宇治 敏彦

今年 7 月になくなった社の先輩、若松信重さん（日本記者クラブ元理事長）の追悼話になると必ず話題になるのが故アラファト PLO 議長の記事である。1981（昭和 56）年 10 月、当クラブにおける同議長の会見は厳重な警備のもとに実現した。内外で話題になったこの会見を司会したのは若松さんだったが、それはジャーナリストにとって光栄であるとともに、やりがいのある仕事だったに違いない。



ケラー独大統領記者会見（4.4）の司会を務める
宇治委員長

て行われることも増えているし、短期間で離日するケースが多い。そのため来日した国・公賓は首相をはじめ政府首脳との会談を終えると、その

の場での共同会見だけで東京を離れてしまうことも目立っている。そこで日本記者クラブでは滝鼻卓雄理事長の提案を受けて 10 月 6 日の理事会で「外国の元首、首相が公式訪問で来日した場合、国内での会見を日本記者クラブ主催で行うことに会員社は一致して努力する」と申し合わせた。これを受けて小生と岩崎玄道専務理事らが外務省の鹿取克章外務報道官に賓客の訪日日程作成に際しての配慮を申し入れ、鹿取氏も省内への周知を約してくれた。

それでも今年はケラー独大統領、ユドヨノ・インドネシア大統領、ユーシエンコ・ウクライナ大統領など 8 人の国家元首、首相の会見が当クラブで実施された。

また国内関係では小泉首相（1月19日）、衆院選の党首討論会（8月29日）などにそれぞれ 300 人近い参加者があり、依然として当クラブがビッグイベントなどで報道の中心的舞台の役割を担っていることを示した。

党首討論会は各紙の詳報に加え中継した NHK テレビの視聴率も関東 5・2%、関西 4・8% と近年では最も高い数字となっている。

政治関係以外では楽天の三木谷浩史社長の会見などが注目を浴びた。ニュースバリエーションのある人物をタイミンクよく招くことが当クラブの存在感を高めるうえで重要である。

同時に、地味ではあるが、中長期的テーマについてじっくり勉強するシリーズ研究会もクラブの大きな特徴になっており、今年には「中東ベシック」「被災地から」「東アジア共同体」「中国経済」「憲法」「韓国の新聞法」と 6 つの研究会を発足させ、既設のものを含めると現在 10 の研究会が活動している。

毎年夏の行事としてすっかり定着した記者研修会は今年 8 回目となり、55 社 72 人の参加者からは「裁判員制度で変わる捜査、裁判」「実名・匿名報道」などの研究会が好評だった。

またクラブのホームページが 11 月から事務局の努力で開設された。外部にも開かれた日本記者クラブという意味で新たな一歩と思う。ゲスト候補や企画案に関して会員各位のご意見もお寄せください。

（中日新聞社専務取締役・東京本社
「東京新聞」代表・論説担当）

- ①人世坐大騒動顛末記
三角寛著 (現代書館)
- ②国家の罟
佐藤優著 (新潮社)
- ③日本共産党の戦後秘史
兵本達吉著 (産経新聞社)

▶牧 太郎
(毎日新聞専門編集委員)

本は読まない。ほとんど、読まない。読む時間があったら、人に会いたい。会った時だけ読む。①「説教泥棒の報道」で有名な朝日・三角寛記者の「サンカ選集」の第15巻。漂泊のサンカ(箕屋・箕直しの職能集団)は現在でも存在するが、探し当てるのができないので読んだ。その中で、1冊だけサンカに無縁で、1冊だけ未発表だった「顛末記」は、人間様の裏表を見る。修行になる。他の2冊も同様。

- ①戦争体験は無力なのかある政治記者の遺言
石川真澄著 (岩波書店)
- ②歴史を学ぶということ
入江昭著 (講談社現代新書)
- ③国家の罟
佐藤優著 (新潮社)

▶早野 透
(朝日新聞コラムニスト)

政治改革の中で、ひとり小選挙区に反対した石川さんの分析がいかにも的を射ていたか。「昔の影が伸びてくる」と憂える戦中派世代の心配も伝わってくる。入江さんは自分の生い立ちを語りながら、歴史認識とは過去と現在の対話であることを教えてくれて参考になる。佐藤氏の本は、政治動乱の産物ながら哲学を感じさせて珍しい。検察権力と政治権力の関係についても考えさせられる。

私の選んだ3冊

昨年からスタートした年末企画「私のお薦め本」。こしはコラムニスト、論説、編集担当11人に、この1年で印象に残った本を3冊選んでいただきました。年末年始の読書の手引きにいかがでしょうか。

- ①ウルカヌスの群像 ブッシュ政権とイラク戦争
ジェームズ・マン著 (共同通信社)
- ②東アジア「反日」トライアングル
古田博司著 (文芸春秋)
- ③団塊世代を総括する
三浦展著 (牧野出版)

▶湯浅 博
(産経新聞東京特派員)

日ごろ読み散らかしている中に、1冊でも赤線だらけになる本があるとうれしい。「ウルカヌス」はそんな出色の本だった。マン氏は前著「米中奔流」でも、米政権内外の人物と政策を多角的にとらえることに成功している。「東アジア」は事実の積み上げと巧みな比喩で、「反日」の構造に迫る筆さばきが見事だ。他にも、中西輝政氏の「日本の覚悟」など読み応えがあった。

- ①芭蕉書簡大成
今榮藏著 (角川学芸出版)
- ②父の肖像
辻井喬著 (新潮社)
- ③みづを搬ぶ
渡英子著 (本阿弥書店)

▶田勢 康弘
(日本経済新聞コラムニスト)

濫読なので読む本に脈絡がない。脈絡がないのでどんな本を読んだかすぐ忘れる。その中でこの3冊は記憶ばかりでなく寓居の書棚に残るだろう。①なぞに包まれた芭蕉の人生の一部を書簡から垣間見た気になる。②は冷徹に観察した父を語りながら、己を語っているのだ。③カルチャースクールが生んだ気鋭の歌人の初めの歌集。「星条旗のTシャツさには売られる中世のなき国のあかるさ」。

- ①定刻発車
三戸祐子著 (新潮文庫)
- ②壊れる日本人
柳田邦男著 (新潮社)
- ③高円宮憲仁親王
(高円宮殿下伝記刊行委員会編 読売新聞社)

▶永井 梓
(読売新聞グループ本社副主筆)

①JR西日本の尼崎大惨事では過密ダイヤや遅れ回復運転の厳しさが問題になった。日本の鉄道は定刻発車にこだわる。その背景、歴史を探った力作。
②ケータイ・ネット依存症が広がり、人の傷みを思わぬ子が増え、異常が普通になった。その劣化事情の検証。
③皇室と国民をつなぐかけがえのない存在だった宮さまの伝記。47歳11カ月の短い生涯の多彩、濃密、豊かさを知る。

①母への詫び状

藤原咲子著 (山と溪谷社)

②武士道と日本型能力主義

笠谷和比古著 (新潮選書)

③シビック・ジャーナリズムの挑戦

寺島英弥著 (日本評論社)

▶立花 鶴憲

(河北新報論説委員長)

満州生還記の白眉は藤原ていさんの「流れる星は生きている」。①は後日談とも読めるが、深刻だ。昼間でも北極星が見える作者。幼い命は兄たちとの間で天秤にかけられたのか。②は武士道を説く。自立の精神。果たし合いで勝った見ず知らずの者が屋敷に逃げ込んできたらどうする。主君を押し込めてもいいのか。③は当委員会記者の著。全国から講演依頼が続々。地方紙の可能性とは。

①現実の向こう

大澤真幸著 (春秋社)

②生きる意味

上田紀行著 (岩波新書)

③メディアの支配者④⑤

中川一徳著 (講談社)

▶新田 博

(北海道新聞論説主幹)

どこか居心地がよくない薄墨色の時代をいかにせん。①は、私と他者がともにはらむ「差異」を媒介にして連帯をという提案などに、希望の曙光を見た。②は「もっと効率的に生きる」という脅しに裏打ちされた自由は本当の自由と言えるのか、と小泉流構造改革への批判もあってホッとする。③はご存知フジサンケイグループの内部抗争を丹念に追って、メディアはいかにせん、と思い悩ませる。

①刀狩り—武器を封印した民衆

藤木久志著 (岩波新書)

②魔王

伊坂幸太郎著 (講談社)

③「比類なきジューズ」「よしきた、ジューズ」「それゆけ、ジューズ」の三部作

P・G・ウッドハウス著(国書刊行会)

▶龍野 建一

(共同通信編集委員室次長)

①は歴史書、②は近未来を舞台とした小説。どちらも、日本社会のありようを考えさせる上で、新しい視点を提供してくれた。日本の民衆が自律と合意で武器を封印してきた歩みがある一方、ポピュリズムとマキャベリズムの現在への抵抗の可能性を探る。一方、世の中、笑い飛ばして楽しみたいね、という人には③。登場人物のおバカな言動を笑っているうちに、自分の内なるバカ要素にも気づかされるといふ仕掛けだ。

①聞き書 宮澤喜一回顧録

御厨貴、中村隆英編 (岩波書店)

②自省録 歴史法廷の被告として

中曽根康弘著 (新潮社)

③後藤田正晴 日本への遺言

TBS「時事放談」編 (毎日新聞社)

▶浜田 民夫

(西日本新聞論説委員長)

戦後60年、日本の「政治のかたち」づくりにかかわってきた政治家三氏の三三様の言葉と歴史観は、21世紀の「国のかたち」「政治のありよう」を考えるうえで示唆に富む。同時に、この3冊(②は昨年に刊行ですが)を通して読むと、いまの政治状況の危うさ、現役の政治家たちの言動の軽さが見えてくる。

①千の風になって

日本語詩・新井満 (講談社)

②あるジャーナリストの敗戦日記 1945~1946

森正蔵著 (ゆまに書房)

③後藤田正晴 日本への遺言

TBS「時事放談」編 (毎日新聞社)

▶福島 義文

(中国新聞論説委員会主幹)

①喪失の悲しみを癒す詩なのか。いや。もっと深い魂の懐であり、人間を包む宇宙の真理かもしれない。易しい詩が、重く、爽やかに染みる。②惨禍を被った広島は8月6日から戦後が始まる。15日の「終戦」をどう捉えるか。記者が綴った裏面史が生々しく迫る。③信念を貫き、諫言もする。気骨の人は、冷徹にして温かく、厳正でいて人を斬らない。日本の将来を憂う。その一番は「戦争する国」。不戦の遺言を受け止めねばなるまい。

①靖国問題

高橋哲哉著 (ちくま新書)

②城山三郎 昭和の戦争文学全集

(角川書店)

③絵はがきにされた少年

藤原章生著 (集英社)

▶田島 力

(東京新聞論説委員)

高橋さんの「靖国問題」は、小泉首相の靖国参拝の是非をめぐる議論のたたき台として、事実関係と問題点をよく整理して提示してくれた労作。内容への賛否が極端に分かれたことも、良書の証明だ。城山さんの全集は、「戦争の大義」「落日燃ゆ」「指揮官たちの特攻」などの名著再読の機会を与えてくれた。毎日新聞特派員藤原さんの開高健賞受賞作は日本人のアフリカ理解の盲点を指摘してくれた。

ニカノル・ドウアルテ・フルートス パラグアイ大統領

11・2(水) 記者会見 司会 杉江良之
理事 通訳 丸山啓子 出席 53人

▼メルコスル4カ国の結束

「南米大陸の真ん中に位置し、人口600万人の農業輸出国……」。大統領がまず国の概要を説明したパラグアイは、日本ではあまりなじみのない国だが、約150年前、ラテンアメリカの先進国だった。欧州の技術を積極導入し、ラテンアメリカ初の義務教育制度も確立した。

ところが1864〜70年、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイの3国相手の不運な戦争で国土は荒廃、人口も半減し、風向きは変わってしまった。そして今、パラグアイはこの3国と南米南部共同市場(メルコスル)を組織し、経済発展を目指している。

「政治も経済も安定している。低い税率と安い労働力もある」とPRしたように、来日の最大の目的は投資の呼びかけだった。大統領の肝いりで昨年着任した田岡功駐日大使は徳島出身の日系1



世。もちろん対日経済関係強化を図る人事だ。今回の来日でイグアス水力発電所建設に214億円の円借款を実現。「パラグアイへの投資について日本の経済界と会合を持ち、大きな関心を持ってもらった」と成果を評価した。

パラグアイは南米で唯一、台湾と外交関係を維持する国だ。中国との関係をどうするのか。それを問われた大統領は「非常に興味深い状況だ。台湾と外交関係があるが、中国との国際収支は台湾を上回っている」とだけ述べた。来日直後、アルゼンチンであった米州首脳会議では、パラグアイはメルコスルの一員として、米主導の米州自由貿易地域(FTAA)に対する慎重姿勢を貫いた。メルコスル4カ国の結束を示す現実

に即した対応だ。対中関係において、興味深い状態から現実的に即した状態に切り替える日は近いだろう。

毎日新聞外信部
庭田 学

ヨルマ・ユリオン 駐日フィンランド大使

11・7(月) 懇話会 司会 井田由美委員
通訳 池田薫 出席 37人



▼高福祉で「国民の一体感」

「世界競争力、3年連続でナンバーワン(WEF)」「学習到達度(読解、数学、科学)世界一(PISA)」——ここ数年、フィンランドは国際社会で存在感を強めている。新任大使の講演タイトルも「フィンランドの成功の鍵」と、自信にあふれたものだ。

OECD業務経験豊富な通商通とあって、次々に数字を挙げながら5つの「鍵」を説明した。第1は、大学レベルまで無料の教育など、徹底した「機会平等」。国民を知的資産としてフル動員する構えだ。第2には「技術開発への絶え間ない投資」。大学・企業間の交流促進など、R&Dへの熱意を語る。第3に挙げたのは「健全な規制枠組みと効率的公共サービス」。80年代に果たした郵政民営化など、効率的な民活推進を強

調した。4番目は「オープン・エコノミー」。GDPの40%近くを輸出で得ている実績をふまえて、外国市場、資本への積極的なアクセスの必要性を説く。

こうした「自由競争化」色の強い項目の後、第5として挙げたのが「新しい福祉国家像」。競争力強化とGDPの44%を費やす高福祉の両立には改善が必要と指摘、公務員経費の削減、二度にわたる年金改革を紹介したが、「それでも、高福祉のもとから国民の一体感こそ人材育成につながる」と締めくくった。

日本とは「中国現象」に対応を迫られる立場として、また急激な高齢化を迎えている点で共通している、とし、「競争はよりタフさを増すだろう」と予想。その上で大きな手のひらを組み慎重に言葉を選びながら「ソビエトの圧政に耐えた歴史に触れ」我々は大きな競争にも勝つてきましたのでね」とにやり。

世界が「より小さな政府」に走る流れの中、独自のモデル構築に自信を見せていた。

読売新聞調査研究本部主任研究員
北村 節子

植松 治雄 日本医師会会長

11・9（水）研究会「医療制度改革（2）」
司会 飯野奈津子委員 出席 77人

▼医療費抑制論を批判

「昨今は抵抗勢力呼ばわりだ。特定郵便局の次は医師会がターゲット」。植松会長は研究会の冒頭、こうおどけたが、汗をかきながら今の医療費抑制議論を批判する姿には、危機感がにじみ出た。

高齢化社会の到来に伴い、20年後に倍増が見込まれる医療給付費。これを抑制するため、厚生労働省は10月、高齢患者の窓口負担率を引き上げ、高齢患者の窓口負担率を引き上げる試案を発表。経済財政諮問会議や財務省は、診療報酬の大幅引き下げや経済指標と連動した総額管理制度導入など、より厳しい見直しを求めており、大綱策定に向け議論は佳境を迎えていた。



植松会長は一連の議論に患者の負担増が目立つことに「受益者負担と呼ばれるが、患者は受難者。経済理念だけで考

えれば、医療の質の低下を招き、世界最長を誇る日本の平均寿命が縮む」と厳しい。国民総生産（GDP）に対する総医療費の割合は先進諸国より低く、医療費増加は寿命の伸長が最大の理由と持論を展開。医療費の新たな財源として「年金額を抑制しても医療にまわすべき」とまで言及した。

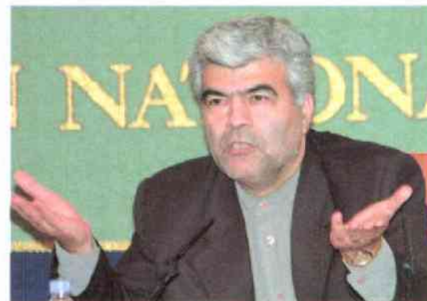
質疑では、医療制度改革に対する医師会のパンフレットが取り上げられ「診療報酬改定へ言及がない」と厳しい批判も。「自民党への多額の献金は効果を上げているか」と皮肉めいた問いには「正直頭をかくね。これまでは『ください』といった分だけ出したが」と本音も漏れた。日本の医療は、ぎりぎりまで経費を削りながら世界最高水準だと胸を張る植松会長。これを支えた国民皆保険制度が「今回の改革で崩壊の危機にある」と訴える。郵政と違い命に直結する分野だけに、国の財政事情だけで確かに推し量れないが、現在の医療に無駄遣いがなかったのか。「自己検証」がもう少し聞きたかった。

産経新聞政治部 水内 茂幸

モーセン・タライ 駐日イラン大使

11・10（木）四国委員会 協賛委員
通訳 長井鞠子 出席 45人

▼核開発はエネルギー確保のため



なせイランは核エネルギー開発を進めようとしているのか。各国の抱く懸念や疑惑に対し、タライ大使が論陣を張った。

「このままでは、イランは2020年までに石油輸入国になってしまいう。日量約410万バレル生産している石油の50%以上が国内で消費されている。急速な人口増加と経済成長が続けば、国家財源である石油を輸出できなくなる。エネルギー源を多様化するしかないのだ」
そのうえで、大使は①核の平和利用は核不拡散条約（NPT）で保証された権利だ②国際原子力機関（IAEA）の査察に完全に協力しており、秘密活動などあり得ない③そも

そもイスラムの教えが核兵器を禁じている、と説いた。

イランとはこれまで英独仏が交渉してきた。核兵器開発につながる恐れのあるウラン濃縮などを手がけさせないで、外部からウラン燃料を供給する方向で解決を図ってきた。だがイランは「濃縮活動も当然の権利」と譲らない。

この国には濃縮技術などをひそかに模索していた「疑惑の過去」がある。このため先進国を中心に国際社会では「イランは義務・責任を果たさずに権利だけを主張している」との不信感や批判が高まっている。

論議の締めくくりとして大使は、核開発が問題なのではない、イランを敵視する「超大国の戦略」があるのだとも指摘した。これに対して会場からは「ことの発端はイランの秘密活動では？」「誤りは認めるべきでは？」といった質問が続いた。
とはいえ、イラン側の事情や発想は興味深かった。この「核疑惑」を特徴づけている背景や解決の難しさを再認識させてくれた。

個人会員（朝日新聞出身）
百瀬 和元

ウィリアム・ラムゼイ

国際エネルギー機関 (IEA) 事務次長

11・11(金) 記者会見 司会 脇祐三
委員 通訳 大野理恵 出席 47人



▼開発投資あれば石油は足りる

国際エネルギー機関 (IEA) が11月7日に発表した05年版世界エネルギー見通しは、原油価格高騰が注目を集めているわりには、各紙の扱いが小さかった。結論が一見穏当なものだったからだろう。

その4日後に行われた本会見の内容 (もちろん見通しと同じ) は3点に要約できる。①このまま行くと世界の一次エネルギー需要は年平均1・6%伸び、2030年には現在より50%増える。化石燃料は主役であり続ける。②世界の石油生産に占めるMENA (中東・北アフリカ) 諸国の重要度がさらに高まる (世界シェアが現在の35%から44%上昇) もの、MENAの生産・輸送インフラに必要な投資を行えば、世界の需要増にこたえることができ、

原油価格は1バレル1139ドルに抑制できる。③消費国は一段とCO2削減と省エネ政策を推進すべきであり、そうすれば、年平均増加率は1・2%に抑えられ、石油価格は基準ケースの35ドルより15%低下する。

さて、量的にも價格的にもなかなかそうだという託宣に安心してたい気持ちは山々だが、見通しをよく読めば「実は怖い話」がたくさんある。MENAの石油上流部門への投資は現在の2倍に増えることが前提になっているが、この地域にいつ平和が訪れるのか。イラクやイランに巨額な投資をできる時代が本当に来るのか。見通しは「投資が大幅に不足すれば、世界のエネルギーバランスは激変する」としている。

世界の石油生産は間もなくピークを越えるという「ピークオイル」説が、原油相場高騰の一因にもなっている。開発投資を行えば需要増を満たす供給は可能だとする見通しは、これをけん制する狙いもある。専門家の常識は尊重するにしても、どこか引つかかるものが残る。

個人会員(毎日出身)ガスエネルギー
新聞常務取締役 今井 伸

木山 啓子 JEN事務局長

11・14(月) パキスタン地震 NGOの現地報告 司会 齊藤道雄委員 出席 40人

▼降雪のなか「第2の死」も

旧ユーゴスラビア、インド、アフガニスタンなどで緊急援助の実績を持つJENが、パキスタン大地震の被災地へ隣国アフガニスタン・カブール事務所からスタッフを派遣したのは、発生の翌日10月9日だった。支援地域は首都イスラマバードの北東約60キロにある標高2000メートル以上のバーク地区とした。同26日から2週間、現地で活動して木山さんは、バークに決めた理由を「大都市は支援が集まるのに、幹線道路沿い以外や調査が困難な山岳地帯は取り残されてしま



うから」と述べた。

人口約45万人の同地区では推定で死者1万人、負傷者3万人、家屋の30%が全壊し、70%が半壊か、一部損壊したという。同地区の2つの村を対象にして、カラチで調達したテント (15人まで収容可能)、毛布、石けんや水タンク、調理、暖房両方に使えるストーブなどをセットにし

て配ることにした。

「事前にリーダーと思われる人に氏名、家族数などをリストにしてももらいました。配布当日に氏名を確かめ、サインしてもらって渡します」。バークには倉庫がないため、イスラマバードで借りた倉庫に保管し、配布場所まで2トントラック4台で毎日、配る数だけ積んで運搬するという作業を続けた。予定はテント2000張だが、約900

張を配り終わった段階だという。「1セットは70キロ。片道3時間かけて取りに来る人もいました」。配布終了後には、どのように使われているか、地域を訪ねて確認調査もしたが、まだテントを張っていない家族もあったという。

現地では降雪が始まった。「風邪を引いている人が多く、肺炎などで第2の死が起きることが心配」と木山さんは気遣う。JENへの個人募金がインド洋津波の時の5分の1以下という関心の薄さも気になった。個人会員 (共同出身) 西内 正彦

対馬 忠明
健康保険組合連合会専務理事



11・15（火）研究会「医療制度改革（3）」
司会 飯野泰洋子委員 出席 46人

▼厚労省試案は不公平と抗議

政府・与党による医療制度改革案の取りまとめ作業が、大詰めを迎えているなかでの研究会。医療費支払い側の代表である健康保険組合連合会の対馬忠明専務理事は、開口一番、「健保連は怒っている。厚生労働省には試案を出し直していただきたい」と言葉に力を込めた。

対馬氏が批判の矛先を向けたのは、厚生労働省が10月19日に公表した「医療制度構造改革試案」。75歳以上を対象に現役世代から独立した医療制度を創設し、給付費の半分を公費、残りを健保組合など各医療保険制度からの「支援金」と高齢者の保険料でまかなうことが大きな柱だ。

対馬氏は「不公平・不透明で、非常に複雑。国民の理解と納得は得ら

れない」と指摘。その理由として、健保組合などから市町村の国民健康保険に対する財政支援が残り、現役世代のサラリーマンは自分の医療費以外に、75歳以上への支援金、財政調整のための費用など、過大な負担を強いられることを挙げた。

健保連が掲げる改革案は、独立した医療制度の対象者を65歳以上に広げ、半分を公費でまかなうという内容。公費負担が増えるため、実現すれば健保組合加入者の負担は軽くなると見られる。

健保連がこうした提案をするのも無理はない。現行制度でも、保険料の約4割を高齢者医療などへの拠出金として差し出すことを余儀なくされている。厚労省の試案が実現した場合、中小企業の政府管掌健康保険と市町村国保の保険料負担が軽くなる一方で、健保組合だけはさらに年約2200億円も保険料負担が増えると試算されている。「取りやすいところから取るうとしていく」という健保組合側の不公平感をどう払しょくするかが、改革の大きな課題だと感じた。

読売新聞社会保障部 石崎 浩

町田 勝彦
シャープ代表取締役社長

▼「オンラインワン経営」の神髄

激戦が続く電機業界で「勝ち組」に数えられるシャープ。「競争が厳しい分チャンスも多い」と言う町田社長は、好調な業績を背景に自信満々、明快に経営方針を話した。

キーワードは「オンラインワン経営」。松下やソニーといった大企業とごして「ナンバーワン」を目指すには力不足だから、専門分野で頑張るって経営基盤を作り上げようというわけだ。そして、液晶等で確固たるトップの座を築いた。「オンラインワン」実現のため、選択と集中、会社のビジョンを明確にして社員を一つのベクトルに向けること、そして、日本で物づくりをするという3つの戦略をとったと説明。

具体例を含んだ話は興味深いものだった。

感想は2点、第1に町田さんの話が分かりやすかったこと。コミュニケーション能力が高いからだと片付けられそう

11・16（水）昼食会 司会 三橋清二理事
岡田晃委員 出席 16人

だが、じっくり考え抜かれた話だからこそ、分かりやすく説得力があるのだろう。

第2に、自社の技術を大切にできたこと。バブル崩壊後日本経済がどん底に突き落とされた時、逆境でも史上最高の利益を出し続けた企業ばかりヒアリングしたことがある。

共通点は、自分の会社の得意な技術を徹底的に追求して高度化し、同時にその技術を最大限活用して仕事の領域を増やすことだった。要するに、愚直に真面目にやったというわけだ。

シャープは、シャープ・ペンシル、電卓と、世界に先立って新製品を出し続けるなど挑戦的で、町田さんも「ひとと違ったことをやれ」と言うが、根っこの精神は「こういうことだ」。

今の時代、当たり前前
のことを当たり前前
にやるのがどれだけ
大変なことか。愚直
に進み、実績をあげ
た会社を見るとホッ
とする。

NHK解説主幹

山田 伸二



清水 美和 東京新聞編集委員

11・16(水) 研究会「中国経済」
司会 藤村幸義委員 出席 93人 ⑥

▼止まらない所得格差

中国ではこの数年、各地で暴動・騒乱などが頻発しており、深刻な社会不安を引き起こしている。その背景にあるのが、拡大する一方の所得格差である。ジニ係数は0・4を上回れば社会の安定を脅かすとされるが、中国ではすでに0・45に達している。清水美和氏によれば、0・5を超えたとの推計もあるという。

特に深刻なのは農村である。最近では開発ブームの中で、生活の糧である農地までも奪われてしまった「失地農民」が多く生まれている。しかも農村には養老年金や医療費などの社会保障がほとんどない。

中国河南省では1990年代からエイズが流行しているが、これも農村の増収



村の増収
対策として
地方政
府が「売
血」を奨
励した結
果だ、と
清水氏は
指摘す

る。800ccの血を提供すれば、40元(約500円)の収入となる。年収2000元という貧しい農民にとつて、こんなにうまみのある収入源はない。

胡錦濤政権になって所得税の課税最低限額を引き上げるなど、所得格差の是正に着手し始めた。しかしこの程度では効果は薄いと清水氏の評価は厳しい。なぜなら不動産バブル規制や資産税・相続税の導入、社会保障ファンドの創設など、所得再分配に向けた諸政策は、新富人を代表する勢力の抵抗にあつてほとんど失敗しているからだ。

清水氏は「いまや胡錦濤政権への期待は裏切られた」と結論づけている。確かに他の政策でも、「報道の自由化」はかけ声倒れに終わってしまったし、対日外交で打ち出した「新思考外交」も結局、暗礁に乗り上げてしまった。

だが胡錦濤政権は発足してからまだ日が浅い。次の共産党大会(2007年)でどこまで権力基盤を固めるかを見極めてからでも、最後の結論を下すのは遅くないのではないか。
個人会員(日経出身) 藤村 幸義

青木 富貴子 ジャーナリスト

11・18(金)「著者と語る」⑫
司会 中井良則委員 出席 64人

▼「731部隊」の謎に取り組み



当然戦犯に問われるべき人物がなぜ生き延びることができたのか、その裏には米占領軍とどんな取引があったのか―これが本書の原点である。

その人物とは、細菌戦の極秘作業を旧満州で指揮した関東軍第731部隊の隊長石井四郎だ。

戦後生まれの著者は、闇に包まれた占領時代の謎に強い興味を抱き、ニューヨークに住んでからも一貫して追及してきた。

たまたま1998年にニューヨークタイムズに載った小さな記事がきっかけになって「731部隊」の謎に取り組みることになり、本格的な資料集めを始める。

国立公文書館で見つけた資料は難解な英文で解説に苦労したが、そのあと日本に時々帰っては石井の関係

者を探すうちに超一級の資料を手に入れることになった。石井家のお手伝いさんだった渡邊あきさん方で見つけた2冊のノートだ。

石井の自筆になる『終戦当時メモ45-8-6』と『終戦メモ46-1-11』を手にしたときは震えがきたという。さぞや、と思う。また、独特の崩し字と暗号めいた文を読み解くの1年余りを要したという努力には、拍手を惜しまない。

こうして「731部隊」の謎解きが功を奏し、この作品に結晶する。

重点はもちろん、石井が細菌の人体実験を強行した事実、それが戦後なぜマッカーサーの関心の的となり、石井が戦犯を逃れるために占領軍とどんな取引をしたのか、にある。指揮系統のトップを天皇と書いて消した別人の英文資料も、見逃せない。

その上で著者は「石井の出世欲から出た731部隊がなければ、戦後アメリカ・ソ連も細菌戦を継続しなかつたらうし、イラク戦争もあつたかどうか」と結んだ。欲をいえば、この部分をもっと詳しく聞きたかつた。

個人会員(朝日出身)

堀越 作治

齊藤 正憲 日本経団連医療改革部会長
松井 博志 国民生活本部長

11・21(月) 研究会「医療制度改革(4)」
司会 飯野奈津子委員 出席 41人



齊藤日本経団連医療改革部会長(右)、
松井国民生活本部長

▼医療費は経済規模と整合を

財界総本山の登場だ。「自立」「民主導」をキーワードに、経済政策、税制、外交など多岐にわたる分野について提言。小泉改革の基本方針である「官から民へ」という潮流の中で、彼らの存在は大きい。今回焦点となつている医療制度改革でも政府与党を動かすほどだ。

800万ともいわれる団塊の世代が高齢期に入り、改革が進まなければ医療給付費は持たなくなる。制度存続のためには公的保険制度を重度の病気や生命に支障がある人へ重点化させる。自身の健康は自分で守る。

必要なら民間保険の加入も促すこと
で国民生活が守れるとの見解だ。

「これまでの医療制度改革は患者の一部負担の引き上げや総報酬制など負担先行の見直しに終始。活力の担い手である現役世代に過度な負担を強ければ経済だけでなく公的保険制度の維持も困難だ」(齊藤氏)と指摘。このためには公的医療費の総額について経済規模と整合する政策目標が重要であると訴える。

松井氏が「医療費の一部を保険対象外として全額自己負担を求める保険免責導入について現役の人が医者にも行けず風邪薬を買っている。医療の必要性が軽い時には免責を行ない、救急など重い場合こそ保険給付すべきだ」と切々と訴える。免責制度は自分の健康づくりのインセンティブにつながるかと理解を求めた。

日本の企業負担が欧米に比べて少ないとの指摘について、現役・高齢者負担の限界も含め、今後さらに提案していくという。民間の力、存在がますます大きくなる時代。経団連の発言はさらに強まるだろう。

共同通信社会保障室

横田 実

マレー・マクレーン
駐日オーストラリア大使

11・24(木) 研究会 司会 宮田謙一委員
通訳 池田薫 出席 35人

▼開かれた地域主義を目指して

釜山でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)が終わり、12月にクアラルンプールでの初の東アジアサミットを控える中、豪州がアジア・太平洋地域で何を指し、どう地域に関わっているのか、包括的に話を聞く機会となった。

大使はアジア・太平洋地域について、「500年ぶり以上に世界経済に大きな影響を与えている」と述べ、地域への豪州の関わり方を特徴づける言葉として「プラグマティズム(実用主義)」と「フレキシビリティ(柔軟性)」を挙げた。公式か非公式かという形にこだわらず、「結果としての国同士の関係の中身が重要」と強調する。

そして、貿易、安全保障、文化、人的交流における豪州の地域への関与を、大使は「広さ、深さにおいて



驚くべきもの」とする。実際、同国の貿易総額の7割はAPEC諸国で占められている。地域の安全面でも、東ティモールへの国連平和維持軍派遣や昨年暮れのアジア大津波での救援活動などで存在感を示している。

様々な関与を通じて、豪州は「開かれた地域主義」を目指していると大使は言う。だが、「テロとの戦い」で米英と協調し、数ある地域機構のうち、米国が参加するAPECを「群を抜いて重要」と強調するように、豪州の外交は米国との同盟と英連邦の一員という立場が基本にある。イスラム諸国を含むアジアと米英との真の意味での「懸け橋」になれるかが問われていると言えるだろう。

中国勤務の長い大使だけに、最近の日中関係の悪化を懸念する質問も出た。「地域の安定には日中間の建設的な対話が欠かせない」としながらも、小泉首相の靖国神社参拝については「日本の首相がお決めになること」とかわした。

朝日新聞外報部

杉井 昭仁

根岸 昌功 都立駒込病院感染症科部長

▼エイズ診療20年の現場報告



駒込病院は1985年にエイズ外来を開設して以来、20年にならぬにエイズ診療と取り組

んできた。その85年から昨年末までに診療を受けたHIV感染者・エイズ患者は1488人で、このうち214人が亡くなっている。

エイズ診療20年の経験を踏まえた根岸さんの話は後半の10年が中心になった。年間の死者は1996年の29人が最も多く、以後は減少している。96年ごろから3種類以上の治療薬を用いた多剤併用療法が普及し、完治はしないものの、体内にエイズの病原ウイルスであるHIV（ヒト免疫不全ウイルス）を抱えて長く生きていくことは可能になったからだ。

96年の死者の多くは、治療の進歩がわずかな時間差で病気の進行に追

11・25(金) 研究会「HIV/エイズ」
司会 宮田一雄委員 出席 31人

いつかなかったことになる。

駒込病院では現在、4人の医師が約800人のHIV陽性の患者の診療にあたっている。患者は年々、増え、受け入れはもう限界に達しつつあるという。

また、死者が減ったとはいえ、昨年は8人、一昨年は15人が死亡している。エイズを発症するまでHIV感染に気づかず、治療が遅れに遅れ、ケースが少なくないからだ。

一方で、駒込病院の患者のうち、保健所でHIVの抗体検査(エイズ検査)を受けて感染を知った人は一割にも満たない。感染を早期に見出し、エイズの発症前に治療を始めて長期の生存を可能にするという現在の治療戦略の中で、保健所の検査は有効に機能しているのだろうか。

日本は非常に恵まれた条件があるのに、その条件を生かすことができず、治療も検査も大きな課題を抱えている。エイズ診療の現場からの報告で、それがよく分かった。

産経新聞論説委員兼編集委員

宮田 一雄

ホシヤル・マフムード・ジバリ イラク移行政府外相

▼政治プロセス進展への自負

イラク戦争後、2003年秋に創設された統治評議会以来、新たな国づくりを目指すイラクで、一貫して外相を務めてきたのがこの人だ。頭の回転が速い。内輪の席での舌鋒は鋭く、公式の場では外交的配慮を欠かさない。初の来日で臨んだ今回の記者会見では



日本への感謝を強調し、「自衛隊の駐留継続を望む」「ビジネスでは日本の優先順位を高くし、協力へのお返しをしたい」とも語った。

外相はクルドの有力ファミリーに生まれ、サダム・フセイン政権時代に兄弟のうち二人が暗殺された。イラン・イラク戦争中には、イラク軍が国内のクルド人の町ハラブジャを化学兵器で攻撃する惨劇も起きた。

「サダムの政権打倒は人道的観点から言っても戦争の正当な理由にな

11・25(金) 記者会見 司会 中井康朗
委員 通訳 池田薫 森田美子 出席 84人

る」「米国の役割についての論議もあつたが、多くのイラク国民の視点から見れば大義は存在した」。米国の開始した戦争に大義はあるのかとの質問には、冷静さを保ちつつ、たたみかけるように答えていた。

冒頭の声明では「すべてがバラ色」と思うのは非現実的」と断りながらも、政治プロセス進展に注目するよう訴えた。「1月の暫

定国民議会選挙には800万人が、10月の憲法承認国民投票には1000万人近くが参加した。12月の国民議会選挙への参加者はさらに増える」。外相は「民主化は米英などから押しつけられたのではなく、多大な犠牲を払ったうえでの内部からの動き」と説き、新憲法に基づく政治体制構築はイラク国民の自己責任だと力を込めた。スンニ派も含めた国内融和は大きな課題として残るが、民主化は国民共通の願望という強い自負を感じさせる会見だった。

日本経済新聞編集局長兼国際部

長 脇 祐三

リチャード・C・レビン 米エール大学総長

11・29(火) 閉会会 司会 中井貞則
委員 通訳 西村好美 出席 38人

▼イノベーションと大学

レビン総長の話は、イノベーション(技術革新)をキーワードにした、興味深い日米比較論だった。生産工程、品質管理で世界をリードしてきた日本が、90年代になって、なぜ経済的に低迷し、逆に米国経済が空前の成功を取めたのか。

総長がその明暗の決定的な要因としたのは「IT革命の準備ができていたか否か」、即ち90年代後半にIT革命として結実する技術革新の科学的基盤、基礎科学への資金提供といったインフラ整備の有無だった。その上で「マイクロソフトが日本で生まれていたら、日本の経済成長はかかなり違うものになった」と力説した。「20世紀後半、重要な経済勢力として出現した」イノベーション。それを育んだ米国には二大特性がある。



ひとつは、科学の基礎研究を安定的に育てていくための資金を容易に手に入れられること、もうひとつは、新たな企業を形成する際に生じる障壁がほとんどないこと。そこには、「科学の成果」を実利的な成果におきかえようという企業家精神、そうした考えを育んでいくための高等教育の理念―「学生たちに知的探求心をもたせ、独創的にものを考えさせる力」への固い信念がある。

一流の経済学者であり、グローバル化をめざすエール大学の教育者でもあるレビン氏の理論は、米国を支配するエリート層の考えを知るという点では、筆者に有益だった。

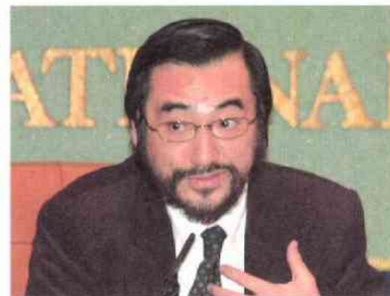
90年代の挫折にもかかわらず、なお質の高さを誇る日本の科学技術力、豊富な資金力、世界一流水準の教育―それらに照準をあて、日本との関係強化に改めて乗り出してきたエール大学。「中国との関係があまり強くなりすぎ、日本との関係を強化してバランスをとる意図があるようだ」―今回の使節団編成の準備段階で聞こえてきた声が、今おぼろげながら理解できるような気がした。

時事通信編集局総務 鈴木 美勝

畑中 美樹 国際開発センター エネルギー・環境室長

11・30(水) 研究会「中東ベシク」司会 中井康朗委員 出席 66人

▼網渡りの需給環境



中東諸国はもとより、米、欧州、中国に類繁に出張し、最新の石油関連情報を仕入れて分析する行動派のエコノミストだ。講演前の4カ月も、90日を海外で過ごしていたという。

現在の原油高は、中国のエネルギー需要増加と米国の石油精製施設老朽化に原因があるとされる。畑中氏は、確認埋蔵量の面から見て長期的に供給不足に陥る心配はないと強調する一方で、一時的に原油の余剰生産力がショート(不足)する恐れが「心理的に価格を押し上げる要因になっている」と説明する。

それならば、余剰生産力を拡大すればいいのではないかと思えるが、米国の石油戦略と、欧米石油メジャーの経営方針が、阻害要因になって

いるというのだ。米国との関係改善が進むリビアは、かつての経済制裁が響いて設備が老朽化し、生産能力は半分には落ち込んでいる。イラン、そしてもちろんイラクも設備の近代化が遅れたままだ。「米国の国益によって左右される原油生産力」との分析は大いにうなずける。

現在のメジャーの経営者は、若いころ、石油危機後の高値で大規模投資を行ったものの、新規油田が稼働したときには石油価格が暴落した経験がある。そのトラウマが慎重な行動をとらせているほか、「株価維持のため設備投資よりも自社株買いをする傾向がある」と指摘した。

裏返せば、油田開発や生産設備の更新が投資対象として魅力を増さない限り、網渡りの需給環境はなかなか解消しないことになる。中国の例でも分かるように、石油抜きで世界のエネルギー需要は賄えない。「世界経済の成長を阻害しない範囲ならば、一定の油価上昇が求められるかもしれない」という考え方は、インフレ懸念だけを重視する日本では見逃されがちな論点と言えよう。

時事通信経済部長 中村 恒夫

同盟マカッサル支社局

～苦難に満ちた3年間～

会報の戦後60年企画のひとつとして南方海域で報道活動した同盟通信マカッサル支社局の苦闘史を紹介したい。



内田 啓明

● 占領地での邦字紙発行

第2次大戦中、南方の占領地域を陸軍はベトナムなどの旧フランス領インドシナ、マレー半島、ビルマ、ジャワ、スマトラ、フィリピン、北ボルネオなどを統治していた。海軍は南ボルネオ島（現在のカリマンタシ島）、セレベス島（現在のスラウエシ島）、バリ島、アンボン島などを統治していた。

新聞社は軍の要請によって、朝日

新聞がジャワ島と南ボルネオで、読売新聞はビルマとバリ島、アンボン島で、毎日新聞がフィリピンでそれぞれ現地邦字新聞を発行していた。

同盟通信は主要地方新聞社と提携してマレー半島、シンガポール、スマトラ島で昭南新聞を発行していた。

同盟通信はシンガポールに南方総局を設置し、南方占領地域に報道組織を展開した。総局長は松本重治氏

（後に共同通信専務理事）、次長は福田一氏（後に衆議院議長に）。下部

組織として陸軍地域に昭南支社を、海軍地域にマカッサル支社（セレベス島）を設けた。

そして占領地の安定につれて各地に支局を設けた。

マカッサル支社配下にはアンボン（島）、メナド（セレベス島）、バンジャルマシム、バリックパバン、タラカン、ポンチャナック（以上4支局は南ボルネオ）、シンガラジャ（バリ島）の7支局があった。

● ガリ版刷りでニュース配達

各支社局は現地のニュースを無線電信で本社に送った。また本社から同報無線で送信していたローマ字通信を、現地人のオペレーターが欧文のタイプライターに打つ。それを邦字に訳して、印刷原紙のろう紙をガリ板（縦横多数の溝がある薄い鉄板）の上に置いて鉄筆で書く。ガリガリ音がするのでガリ板といった。

指先に力をかけるのできつい作業であった。それを回転式謄写機で印刷して新聞社、ラジオ局など報道機関や軍、行政機関、進出企業などに現地人従業員が自転車で配達する。そんな人的労働で内外のニュースを提供していた。

無線通信はトン・ツー式、送信機も受信機も真空管で機能する。IT

時代の世代には想像もつかない原始的機器であった。

いずれも赤道直下から南緯10度までの熱帯地である。一年中6時に朝日が上り、6時に夕日が沈む。椰子の葉隠れに南十字星がきらめく。トッケイが鳴く。椰子酒に酔う南国の夜は静かで美しい。しかし、それを楽しめたのは東の間であった。

マカッサル支社は昭和17年（1942）12月に開設したが、業務に必要な無線機やガリ板、印刷機、文具類は全くない。ローマ字無線を受信する現地人オペレーターもない。そのほとんどを物資豊かなジャワ島からかき集めた。各支局も同様で、業務開始までの苦闘は筆舌に尽くせない。

ようやく軌道に乗ったものの、正常な報道活動をしたのは1年前後であった。

● 支社局相次いで壊滅

戦局が逆転した昭和18年半ばころから激しい空襲を受け、戦場になり、支社局は移転したり、壊滅した。

マカッサル支社は壊滅して閉鎖、20年7月に猪伏支社長以下7氏が駆逐艦でスラバヤ島に脱出した。4氏が残り、マカッサル支局として終戦時まで報道、ニュース配信を続けた。

最後まで平穏に報道活動できたのはバンジャルマシ、ポンチャナック、シンガラジャの3支局だけであった。4支局は戦場となり悲惨であった。

18年1月、アンボン支局開設のため3氏が乗った船が魚雷攻撃で沈没、ふたりが亡くなった。後任を含め延べ11人が活躍したようであるが、その期間は3カ月くらいであった。

19年5月に南ボルネオ北東のタラカン島に支局を開設した。ここは石油基地で海軍の燃料廠、警備隊、行政機関、商社、銀行などが多く、約5000人も邦人がいた。同盟ニュースの需要が多かったが、20年5月に連合軍が上陸、わずか1年の短命に終わった。

●悲劇のバリックパン

バリックパン支局は最も悲惨であった。南ボルネオ東海岸に位置するここは、オランダ統治時代に最大の石油精製基地であった。日本が太平洋戦争を仕掛けたのは、こことスマトラ島にある石油の確保にあった。

占領した製油場は日本から強制的に連れて行かれた徴用工が作業していた。その数は数千人という。それ

を運営する海軍燃料廠、行政組織、関連資材の供給修理などの多くの商社、工場などの要員が数千人もいた。

この警護陣営が大きかった。海軍中將の司令官の下に海軍航空隊（ピク時零戦100機余）、高射砲隊、陸軍部隊など総兵員は4000人もいたという。日本人の総数は1万5000人前後、重要な戦略拠点であった。

支局は18年5月に開局した。ガリ版印刷ニュースは、毎日3便、100カ所に配達していた。この数は全支局の中で最も多かっただろう。朝日新聞がここでボルネオ新聞を印刷していた。日本語とインドネシア語の新聞発行部数は1万5000部くらいだったと聞く。

●ジャングルを逃走

1年近くは平穏であったが、19年3月から連合軍の石油精製工場への空襲が激しくなってきた。筆者はその3月15日に着任した。支局の先輩たちに「お前が空襲を持ってきた」と皮肉、恨みをぶつけられた。

18年9月に繰り上げ卒業、10月1日に同盟通信に入社した。すぐ南方勤務発令、大危険の長い船旅を終えてようやく着いた日に大空襲の洗礼を受けた。新社員には厳しいスタ

ートであった。

20年7月1日に連合軍が激しい艦砲射撃と空襲して上陸してきた。支局長、オペレーターと筆者3人（ピク時は7人）は無線機だけを持って着の身着のままジャングルに逃げ込んだ。食料はなし。探しながらジャングルをさまよった。もう最後とあきらめていた8月15日に同盟の同報無線で敗戦を知った。

しかし、現地司令部は降伏か、玉砕かで毎日、一週間も討議していた。司令部に常駐していた村川武躬支局長から変転する論議を聞いて毎日イライラ、ハラハラしていた。ようやく22日に降伏を決定して、全軍に通達した。どうやら生還できそうだ。暗いジャングルからようやく脱出できた。

それから手作り家屋の捕虜生活。食料不足で餓死寸前だった21年5月末に引き揚げ船が入ってきた。まさに危機一髪であった。

広大なジャングルでは邦人が4000人前後も戦死、戦病死している。その遺骨はほとんどそのまま眠っている。あれから60年、探しようもない。戦後、一度慰霊に行ったが、ただ手を合わせるばかりだった。合掌。夕暮れになると「ポー、ポー」とオナガザルがあちこちで鳴く。あわ

せるように「カナ、カナ」とヒグラシ蝉が鳴く。とたんにジャングルの遠近で爆発音が響く。手榴弾の爆発音である。万余の人々が現地召集され、ジャングルに置かれたが、食も武器も医薬品もない。マラリヤなどで気力も体力も落ちるばかり。あきらめて多くが自爆していた。明日は我が身も。悲惨な夕暮れは地獄であった。

●年に一度の回顧の会

マカッサル支社局で苦闘した社員は海軍報道班員含めて延べ72人を数える。同盟通信には正確な記録がない。乏しい記録と生存者の記憶をもとに「マカッサル支社局の記録」を14年前に筆者がまとめた。以上はこの要点である。

当時のメンバーでマカッサル会をつくり、毎年1回、回顧の会を開いていたが、会員は年々減るばかり。今日はわずか4人に過ぎない。まさに遠くなりにつけり。

うちだ・けいめい会員 1922年（大正11年）生まれ 43年（昭和18年）同盟通信入社 共同通信経済部 解説部 整理部長 編集委員 78年（昭和53年）定年退社

映像のインパクトに戸惑いも

▼長尾 香里
(NHKパリ支局)

「フランス全土で暴動」「パリ燃ゆ」……。フランスを揺るがした若者の暴動は、発生から3週間余り経って、ようやく収まった。

■取材の壁

現場は、パリ郊外、移民系の住民が大半を占める地域。連日、車や学校への放火、警察官との衝突があいつぎ、メディアも暴行のターゲットになる中、私たちは、危険を考え、夜間の取材を控えざるをえなかった。

「なぜ、今、彼らは一斉に暴動に走るのか？」その答えを探すため、若者たちとの接触を試みた。暴動に参加した多くはアラブ系やアフリカ系移民の2世や3世。フランスで生まれたフランス人だが、移民系若者の失業率は平均の2倍以上で、差別されていると感じる若者がほとんどだ。彼らの不満は頂点に達して

いた。

私たちは、こうした不満を語ってくれる「主人公」を探したが、難航を極めた。移民系住民が暮らす地域は、とかく閉鎖的で、外モノに対するガードが堅い。

特にイスラム教徒系の家庭では、取材を承諾してくる家族を探すのは至難の業。私たちと接触したことが周りに知られて、その家庭が脅され、取材を取りやめたこともあった。

■外相が海外メディアを招く

暴動の派手な映像が世界をめぐる、一部の外国メディアに至っては



「内戦状態」という表現まで用いた。しかし、フランスがあたかも騒乱状態にあるような印象が伝えられるのに、現場を取材する私たちは戸惑った。暴動は、確かに拡大はしていたが、一部の地域に限られていた。誤解を招かないよう私自身、記者リポートの表現には注意を払ったが、映像のインパクトの強さがどうしても先行してしまうのには、歯がゆさが残った。

フランス・メディアの一部には、激しい映像が、若者をさらに煽ることを懸念して、映像の放映を自粛したところもある。

各国メディアがこの事件をどう伝えているのかの特集を組むメディアも多く、NHKパリ支局も、数々の取材を受けた。そして、外相までが動いた。海外メディアの在仏記者を朝食会に招いて、暴動を「過剰に」報道することがないよう、じきじきに要請したのだ。フランスの対外的イ

メージが傷つくことに政府がいかに神経をとがらせていたかがわかる。

■残る火種

事態は落ち着きを取り戻した。しかし、移民の差別に対する怒りが続く限り、暴動の火種は消えない。フランスは、「自由と平等」の共和国精神を掲げながら、実際、移民に対する差別の存在には、目をそむけてきた。その矛盾の爆発が今回の暴動だ。膨れ上がる移民社会を抱えて、フランスは、どうやってこの理想と現実の間のギャップを埋めていくのか、突き当たった壁は厚い。

加えて今回の暴動は、多くのフランス人たちに、移民への強い反発を生む結果をもたらしている。移民に対して強硬派で知られるサルコジ内相の支持率が急上昇しているのもその表れだ。フランスは今後、一層右傾化を加速させていくだろう。また、これまで人道上の配慮から移民受け入れに比較的寛容だったヨーロッパ各国の移民政策にも影響を与えるだろう。ヨーロッパが迎えた一つの岐路を丹念に取材していきたい。

なお、かおり 1995年入局 仙台放送局 社会部 国際部を経て 04年からパリ支局特派員
写真：移民系の若者の声を聞く長尾記者 警戒心が強く苦勞も多かった

リレーエッセー

日航ジャンボ機墜落(終) 1985.8.12

墜落原因をめぐ
るマスコミ各社の
報道は当初、事故
機同様に迷走を続
けていた。

「R5ドア、ブ
ロークン」という

事故機からの無線連絡がことさら
注目され、事故直後はドア破損原
因説が幅を利かせていた。テレビ
に出演した著名な航空評論家は、
ジャンボ機の模型を指差しながら
「このドアが外れて飛び、垂直尾
翼に衝突した」ともっともらしく
解説したものだ。

社会部が原因取材班を編成した
のは、事故の翌々日だった。現場
取材班、被害者班、名簿班などに
相当数を割いたため、メンバーは
5人だけ。しかも航空工学の門外
漢ばかりが集まった。

事故原因

入門書を何冊も広げて同僚から
「泥縄だな」とからかわれたり、
昇降舵のこととは知
らずに「ジャンボ機
にはエレベーターも
あるんですか」と愚
問を発するような心
もとない状況だった。

もつとも素人だけにドアが外れて
垂直尾翼を壊したとする説はでき過
ぎているようで腑に落ちず、初歩の
初歩から取材したことが後になって
幸いしたかもしれない。手分けして
専門家の話を聞き回るうち、ドアが
外れたかどうかはともかく、機体内
部で異常事態が起きており、その原
因が墜落原因だと理解した。
どちらが先だったか。原因取材班
のメンバーから当時の運輸省の航空

門外漢が悪戦苦闘して

「隔壁破裂」のスクープ

機事故調査委員会(事故調)は隔壁
の破損状況を重視しているとの情報
が、現場取材班からは「巨大なフラ
ッシュの蛇腹のようなものを捜査員
が念入りに検証した」との連絡が前



後してもたら
された。
隔壁破裂説
は一部の専門
家の推論から
も浮かんでい

た。もし破裂が設計ミスによるも
のなら、世界中のジャンボ機に墜
落の危険が生じる。
50年代に英国の「コメット」機
が連続空中爆発した経緯を思い起
こしながら、慎重に裏付け取材を
進めた結果、事故機は7年前に大
阪空港で尻もち事故を起こしてい
り、他機より金属疲労が進んでい
た可能性が高いとも突き止めた。
その上で事故の4日後、「最初

三木 賢治

に後部隔壁破裂」の
見出しで、墜落のメ
カニズムを詳しく報
じた。後日、事故調
がまとめた結論通り
の内容である。
運良く他紙より一

歩だけリードできたのは、口幅つ
たいことを言わせてもらえば、取
材班メンバーにコメットの惨劇を
繰り返させてはならぬ、との気負
いがあったせいかもしれない。事
故調の結論に先んじた一刻も早い
原因報道こそが新聞の使命と心得
て、素人記者が臆せず「なぜ、
なぜ」を連発させたおかげだろうか。
(毎日新聞社 当時社会部遊軍担当
現在論説委員)

会議報告

第163回施設運営委員会

(11・10 シルバールーム)
9月、10月のアラスカ売り上げと貸
室利用状況を事務局から報告した。毎
年8月に行っている貸室料金の割引を
一律35%から50%にし、早めに周知し
ていくことを決定した。

出席 石村委員長、木丹、加藤、阿部、
池浦、中村の各委員。

第267回会報委員会

(11・11 シルバールーム)
12月号と1月号の編集について協議
した。

出席 住田委員長、石田、伊藤、仙石、
高橋、豊田、松本の各委員。

第348回企画委員会

(11・15 宴会場)
年初恒例の「経済見通し」研究会の
テーマと講師について担当の岡田委員
が説明したほか、今後のゲスト候補に
ついて協議した。

出席 宇治委員長、宮田(謙)、中井
(康)、岡田(直)、脇、宮田(一)、菅
沼、マツカラム、川戸、井田、和田、
鳥居、柴田の各委員。

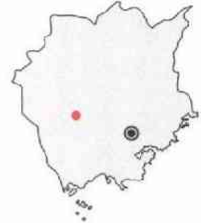
第339回会員資格委員会

(11・16 大会議室)
12月1日付の会員入退会を審議し、
理事会に答申した。

出席 大塚、伝川、芹川、田中、山本
の各委員。

◇山田方谷とまちづくり◇

改革者の精神を今に



▶神辺 英明
(山陽新聞高梁支局)

現存する山城では最も高い場所にある備中松山城など、数多くの文化遺産が点在する高梁市。この街は今年、ある「改革者」の生誕200年記念事業にわいた。

山田方谷(やまだ・ほうこく) 1805(1777)。財政破たん寸前だった幕末の備中松山藩を、不良債権整理や産業振興によって建て直した人物だ。農民出身ながら藩の財政責任者に抜擢され、大胆な行財政改革を進めた。米沢藩を再建した上杉鷹山をしのぐとも評されるその手腕は、構造改革が迫られる現代のわが



山田方谷の生誕地・高梁市中井町に地域住民が造った「方谷園」

国に、多くの示唆を残してくれる。4歳から儒学を学び、神童と呼ばれた方谷。やがて藩士に取り立てられ、江戸で陽明学者・佐藤一斎に師事して学問を磨き、藩校・有終館の学頭(校長)に就任した。

44歳の時、後に幕府老中となる藩主・板倉勝静の命で藩の元締役(財政責任者)に抜擢される。与えられた仕事は10万両(200億円)の借金を抱えた藩財政の建て直し。方谷は7年間で借金を返済し、なんと10万両の蓄財に変えてみせた。

方谷マジックともいえる藩政改革の柱は、徹底した儉約▽不良債権整

理▽産業振興▽文武の奨励。経費削減だけでなく、新産業の育成を図った点が特徴だ。特産の砂鉄を使った鉄(くわ)の製造、たばこや漆のブランド化を奨励。備中鞆、松山刻み(たばこ)は江戸でも大ヒット商品となり、財政再建に大きく貢献した。飢きんへの備えとして藩内40カ所に米を備蓄する「郷倉」を設けるなど、危機管理策も進めた。こうした施策の根底には、

「藩が富むためには民の幸せが必要」という方谷の「士民撫育(しみんぶいく)」の考えがあり、その精神は「至誠惻怛(せいそくだつ)」「真心」といふ悲しむ心Ⅱの4文字で表される。国民の格差拡大を前提にした現代の「小泉改革」と、大きく路線を異にするように思うのは私だけだろうか。

藩士だけでなく、方谷は庶民への教育に力を注いだ。その遺産は現代の高梁に脈々と受け継がれている。

弟子の福西志計子は1881年に岡山県内初の女子高等教育機関・順正女学校を創立。その流れをくんで1967年に順正短大、順正高等看護専門学校、90年には吉備国際大が

一口メモ 高梁市(たかはし) 人口 3万7380人(10月31日現在) 世帯 14056世帯(同) 面積 547.01平方キロメートル 県の中西部に位置し、京都岡山市から北西約40キロ。昨年10月に旧高梁市と有漢、成羽、川上、備中の4町が対等合併し、新高梁市が発足した。中世以来栄え、中心部は美観地区となっており、古い町並みが残る。備中松山城が生息地として、国の天然記念物に指定されている。特産品は「ピオーネ」やトマト。

開学した。人口約4万人ながら約4500人の学生が学ぶ、全国有数の学園都市となっている。

大学の社会貢献は公開講座や学生のボランティア活動などが主だったが、方谷生誕200年の今年6月には、市と大学、商工会議所が包括的な連携協定を締結。今後、観光活性化、歴史遺産の調査研究など幅広い分野で産学官の協力を進める。

「記念事業を通じ、方谷が成し遂げた改革は現代に通じることが再認識された」と市関係者。5万石の小藩が全国に名をはせた歴史に学び、「小さくてもキラリ輝く街」を実現したいものだ。

しんべ ひであき 1987年入社 本社文化家庭部などを経て05年から高梁支局 01年4月号「富山県・山田村」からスタートした「○○発」は今号で全都道府県を回りました。明年1月号からも引き続き地方の話題を報告していただきます。

力道山

韓流ブームの続く中、政治的メッセージを持った韓国映画「力道山」の試写会。42年前、東京・赤坂で不慮の死を遂げたプロレスラーの妻・田中敬子さんとの鑑賞記である。

先輩力士から「朝鮮人」として、いわれなき暴力や警察の追及を受けた下積み時代、米国でのプロレス修業、リングのヒーロー時代、そして死——「力道山」



強烈な自己主張

には差別され、暴力にさらされる人間の屈折した心情が伏線となっている。「私は勝たねばならない。勝っても勝っても悲しかった」「心から笑えるときが欲しい」と言っていたが、赤坂のクラブで「俺を笑ったな」とチンピラを殴り、腹を刺されて死んだ。

昭和に死んだ人間のアンソロジーに取り組んでおり、その一人として力道山について取材した後の試写会だった。田中さんは映画が始まる前に「私、涙でボロボロになってしまいかも……」と言っていた。「負け試合を妻やタニマチに強要されて、

ヒーローの気持ちが単純化されてしまった。あれはちよつと違う」と終演後は本音をボロリ。「でもドラマとしては迫力がある。あの強烈な自己主張は日本人が学ばなくては」と印象を語る。

田中さんは昨年映画が完成したとき、ソウルにいた。韓国人記者から「暴力場面が多いのでご覧にならない方がいい」といわれ、韓国での封

切りに立ち会わなかった。「力道山と結婚して半年後の悲劇。残された財産の整理に追われた半生だった」と現実のドラマに触れた。日本でも力道山をテーマにした映画作りの話が出ている。

中国と北朝鮮共同の企画もあるとか。韓国版に対してどんな力道山像が現れるのか。

日本人としてはつらい映画だが、日本と朝鮮半島の間の重たいテーマを担った「政治映画」のひとつとして受け止め、考えるきっかけとなつてほしいものである。

個人会員（読売出身）高木規矩郎

© 2004 CJ Entertainment, Inc. & Sidus Pictures Corporation

「ジャーナリズムの情理」 ——新聞人・青木彰の遺産

いまジャーナリズムの前途には、大きな不安が横たわっている。このジャーナリズムの現状に対し、2年前に亡くなった筑波大名誉教授・青木彰氏（産経新聞元編集局長）の仲間と弟子たちが結集して一冊の本を編んだ。理想論でも観念論でもない現場感覚を大切にしながら、現場で、ジャーナリズムに関心を寄せる人のみならず、ジャーナリストを目指す学生たちにも参考になる一冊といえる。

四六判、並製、四七〇頁、定価一

「クラブ賞」候補者の推薦を

明年1月末日締め切り

- 取材、報道、評論活動などを通じてジャーナリストとして顕著な業績をあげ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を、「日本記者クラブ賞」候補としてご推薦ください。
- 締め切りは明年1月31日（火）です。
- 「選考基準」は下記の通りです。
- ① 現役ジャーナリスト個人に与えられる賞である（現役という意味は現に活動しているという意味で故人は対象としない）。
 - ② スクーブ賞ではなく、特に最近数年間の業績が顕著であることが重視される。
 - ③ その存在および業績が、ジャーナリズムの活性化と成熟にインパクトを与えるような個人を顕彰する。

会員および会員社に属する方々が候補有資格者です。

推薦者は所定の用紙に記入し、推薦理由（400字×5枚以内）と参考資料を添えて提出願います。推薦委員会、選考委員会では添付された資料をもとに審査します。

詳細は事務局へお問い合わせください。

六八〇円（税込み）。発行は産経新聞出版。日本記者クラブの会員に限り、定価の一割引、送料無料で販売。申込先は産経新聞出版販売係（電話03-33296175、FAX03-3518112、chiri.info@sankai-books.co.jp）。

（産経新聞 山本泰夫）

寄贈書

日本新聞年鑑'05-'06
2005 NHK年鑑
NHK放送文化研究所
日本民間放送年鑑2005
日本民間放送連盟

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

■秋の藍綬褒章・小野田寛郎さん（83歳）記者会見

比ルバング島で終戦を知らず潜伏生活を続けた小野田寛郎さんが帰国して30年余り。子どもたちにたくましく生きる力を伝えたいと福島県楢町で「小野田自然塾」を開いている。褒章受章内定を受けての会見。「私の名で頂戴するのはせんえつ。自然塾という団体が対象では…。いただいてすぐやめては「食い逃げ」になるのでこれからも頑張りたい」と。（10.31 大会議室）

■バーミヤン・アフガニスタン・レーザープロジェクト記者会見

2007年6月、バーミヤン市でアーティストのヒロ・ヤマガタ氏によるレーザー・ショーが行われる。タリバンに破壊された仏陀像があった崖にヤマガタ氏が描く仏陀の像をレーザー光線で照射するというもの。会見にはラヒーン情報文化相、アクバリ・バーミヤン州副知事、アミン駐日大使も同席した。（11.1 10階ホール）
照会先：バーミヤン・アフガニスタン・レーザー・プロジェクト実行委員会事務局 Tel：03-3836-0175
<http://www.bamiyanlaser.org>

■「OECDから見た韓国経済の現状と課題」

10月にOECDが発表した、韓国経済への処方箋を担当のシニア・エコノミストが解説した。潜在成長率は年間5%あるが、出生率が低く、高齢化の進展も速いので、女性の労働参加の促進と退職年齢（50歳前後）の引き上げが重要な政策課題の一つである、と。（11.7 宴会場）
照会先：OECD東京センター Tel：03-5532-0021
<http://www.oecd-tokyo.org>

■日本・アラブ・イスラム・ジャーナリスト会議

アルジェリア、エジプト、カタール、サウジアラビア、日本の5カ国の記者が「日本とアラブ・イスラム諸国の相互イメージの歪みを克服するためのメディアの役割」をテーマに活発な議論を展開した。（11.9 10階ホール）
照会先：(財)フォーリン・プレスセンター Tel：3501-3401
<http://www.fpcj.jp/j/>

◇将棋の会◇ 11月19日（土）プロ相手に健闘

半年ぶりのプロ棋士との指導対局に13人が挑みましました。安原幸雄さん（読売OB）が平手で安食プロを、深谷憲一さん（テレビ東京OB）が二枚落ちで大野・安食両プロを下すなど、好成績をおさめました。

他の勝者は下記のとおりです（敬称略）。

<対大野八一雄六段>

飛車落ち 池上雅己（会友）

<対安食総子女流初段>

角落ち 林茂雄（中日OB） 森田昌芳（同左）

二枚落ち 仲晃（共同OB） 日比野和幸（朝日OB）

アマ五段の棋力があるといわれる最新の将棋ソフト。

10月、将棋連盟は棋士とコンピューターとの対局を禁

新しいOB会員

マイBOOK マイPR

大阪の扉

千野 境子（産経新聞論説委員長）

キタは北、ミナミは南ということも知らなかったトデモナイ女性記者が、新聞界初の「大阪特派員」として約2年半、大阪や関西を訪ね歩き、伝統や文化の奥深さ、人々や街の魅力、さらに課題などをコラムで綴った“西方見聞録”。扉を押して入った人だけに分かる大阪の形とは、一番うれしかったのは、大阪の子を自認する元同僚から届いた「この本のよさは大阪という街との絶妙な距離感」との感想でした。“特派員”冥利でした。

（産経新聞出版 1260円）

崖っぷちの新聞

池田 龍夫（毎日新聞出身）

多メディア時代、“新聞離れ”が心配されているが、混迷の時代だからこそ「新聞」の責務は重い。一方、誤報やスキャンダル……新聞業界内部の混乱も気がかりだ。日々の新聞を精査して問題点を探り、“新聞の復権”を願ってまとめたのが本書である。

ジャーナリズムの衰弱は、民主主義社会の危機。靖国参拝、イラク戦争報道などを具体的に検証し、提言も試みた。実証的な“新聞研究”と言えるかもしれない。（花伝社 1785円）

ずるとのお達しを出しました。大野プロは「駒がぶつかった後は間違えない。駒一つ一つの働きを数量化し、プロと変わらぬ形勢判断ができるようになった」とソフトが確実に進化しているといいます。

アマの瀬川昌司さんのプロ編入試験を認めたように、将棋連盟はコンピューターにも胸を借す度量を示した方がファンにとって朗報なのは。（石川）

バー、レストラン、宴会

予約電話 和食3503-2723 洋食3503-2766

吉カクテル**師走はイノシシのうり坊**

12番目の干支「亥(い)」から生まれたcocktailは、ネーミングも遊び心たっぷりです。ドライジン、クリームデカカオ、レモンジュース、ミルクなどでアレンジしました。お試しください。

**和食****ふぐ特別コース(5,880円)がおすすめ**

(06年2月3日まで)

昨年好評をいただいた、ふぐコースを来年2月初旬まで提供します。ヒレ酒も用意しています。必ず予約をお願いします。

先付：二点 刺身：ふぐうす造り 焼物：鱈照焼 揚物：ふぐ唐揚げ 煮物：白菜、長ネギ、春菊、椎茸など
食事：ふぐ雑炊 甘味：アイスクリーム

師走懐石(12月28日まで)

ことしの懐石コースのフィナーレは牡蠣、蟹、穴子の調理を特に工夫してみました。冷酒つきで5,250円です。

(板長：薬科浩)

先付：牡蠣味噌焼き 椀盛り：網笠柚子海老真丈包み
生魚：刺身三点盛り 焼物：蟹爪焼き 煮物：扇面蕪
羅あん掛け 揚物：穴子湯葉糸巻き揚げ 食事：しめじ御飯 水菓子：果物

洋食**かにコース(12月12日～06年2月10日)**

タラバ、ズワイ、ワタリと3種類のカニを使っています。前菜一品は和風の炙り焼き、スープは中華風と、洋風以外のカニの調理法もおたのしみください。グラスワインとクレープがついて4,200円です。(シェフ：黒須修一)

年末年始の閉室のお知らせ

年末の営業は下記の通りです。

●事務局・ラウンジ：12月29日(木)午後3時まで

●和食レストラン：29日(木)ランチまで

●洋食レストラン：27日(火)まで

*28、29日は9階和食レストランで洋食もお出しします

新年は4日(水)午前10時から平常通りオープンします。

<会員現況> 法人会員 146社 基本会員 806人
個人会員 1,661人 法人・個人賛助会員 76社 186人
特別賛助会員 72人 名誉・功労会員 10人
計 222社 2,735人

クラブの電話 ダイヤルイン

和食レストラン(9階)	会員事務
3503-2723	3503-2725
洋食レストラン(10階)	経 理
3503-2766	3503-2728
貸室予約、宴会打ち合わせ	
3503-2724	
受 付	会見申し込みアドレス
3503-2721	kaiken@jnpc.or.jp
クラブ行事への申し込み	URLアドレス
3503-2722	http://www.jnpc.or.jp

会報委員会

委員長=住田良能

委員=石田昭彦 伊藤三郎 仙石伸也 高橋利行

豊田 宰 西田善夫 松本侑任子

連絡=長谷川和子 本庄五月

(電話 03-3503-2752 FAX 03-3503-7271)

1月10日に新年会員懇親会

新年恒例の会員懇親会を1月10日(火)午後6時から10階ホールで開催します。席上、「2005年予想アンケート」の結果発表が行われ、最高得点者に表彰状と記念品が贈られます。来年のアンケートの投票も行われます。また各社に景品の提供をお願いして実施する福引(空クジなし)もお楽しみいただきます。多数の出席をお待ちします。

クラブ・ホームページをご活用ください

前号でお知らせしたように、日本記者クラブのホームページ(<http://www.jnpc.or.jp>)がオープンしました。クラブの歴史や概要をはじめ、「資料室」コーナーには過去の重要会見や最近の研究会の内容が「会見速記録」として収録されています。今後もクラブ創立以来の歴史的な要人の会見記録を追加していく予定です。

「談話室」コーナーには過去2年間の会報既載の「クラブゲスト」や「ワーキングプレス」「地方発」が転載されているほか、会員による特別寄稿「web-essay 旅の記憶」も掲載されています。

なおフロントページの右上にある「検索」ボタンで人名検索をされる場合は、お探しの人物の「姓」のみを入力してください。

新しい会員名簿をご確認ください

11月1日現在で作成した会員名簿をお送りしました。誤植、変更などお気づきの点がありましたら、事務局へお知らせください。

今後の行事予定(12/5現在)

- 12.14(水) 15:00~16:30(10階ホール)
シリーズ「被災地から」④
長島忠美議員(元山古志村長)
- 12.16(金) 12:00~14:00(10階ホール)
根来泰周プロ野球コミッションナー昼食会
- 12.19(月) 12:00~14:00(10階ホール)
近藤剛中日本高速道路会長昼食会
- 12.20(火) 15:00~16:30(宴会場)
シリーズ「憲法」④
太田昭宏公明党憲法調査会座長
- 12.21(水) 15:00~16:30(10階ホール)
猪谷千春I O C副会長を囲む会

<研究会「2006年経済見通し」>

- 1.6(金) 14:00~15:30(10階ホール)
ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト
16:00~17:30(10階ホール)
中島厚志 みずほ総研チーフエコノミスト
- 1.16(月) 14:30~16:00(10階ホール)
吉川洋 東大大学院教授(経済財政諮問会議議員)
- 1.20(金) 13:00~14:30(10階ホール)
嶋中雄二UFJ総研投資調査部長
15:00~16:30(10階ホール)
武者陵司ドイツ証券東京支店副会長兼CIO

行事案内専用電話 03-3503-3764

日時の変更なども含め、最新のクラブ行事をテープでお知らせしています。

写真回廊

撮影 茂 忠信 (北海道新聞
北見支社報道部)



厳しい冬の訪れを前に動物たちの採食行動が活発化する
捕らえたシロザケを小グマに与える母グマ

世界遺産 知床

知床がユネスコの自然世界遺産に選ばれたのは、海洋と陸上の生態系が相互に関連しあって豊かな森や生き物をはぐくんでいることによる。

はるかオホーツクの海からたどりついた流水が解けはじめると、おびただしきプラントンが発生してエビや小魚の餌になる。そのエビや小魚を、大きな魚やトドが食べて成長する。

産卵のために母川に帰ってきた鮭やマスは、ヒグマやオジロワシの格好の栄養源である。厳しい冬の訪れる前、ヒグマは冬眠に備えて栄養を蓄え、生を保つ。やがて、その鳥や動物たちは土に返り森を養う。知床には壮大な自然の営みが息づいている。

世界遺産活動は、ユネスコのクリンヒットだと思う。1978年、アメリカのイェローストーン、ポーランドのクラカウ歴史センターなど12が初の世界遺産として登録されて以来、2005年までに137カ国で812の世界遺産が誕生している。

数を増やしすぎる、観光の目玉になって保全を危うくしている、などの批判もあるが、特定の国や民族がもつ文化財や自然環境を、この地球上に暮らすすべての人々の共通の宝物であるとあらためて認識させることの意義は大きい。それは環境保護や民族理解や平和への努力を勇気づける。

(有馬真喜子)